

闘争指令No. 2

各地連（本）委員長 殿

自 交 総 連
中央闘争委員長 高城 政利

自交総連は4月5日、第1回中央闘争委員会（第2回常執）を開き、「2018年春闘 今後のたたかい方」を決定した。各地連（本）においては、この闘争方針に従い、春闘前進、追い上げをはかるよう要請する。

2018年春闘 今後のたたかい方

1. 労働組合の存在意義を示す要求獲得にむかって

- 各地連（本）における要求提出状況を再チェックし、一職場一重点要求の設定を含め未提出組合への援助・指導を引き続き強化する。
- 4月中決着をめざすととりくみの強化をはかる。そのため、要求前進をめざす統一行動ゾーン（4月9～15日）に続き、春闘決着をめざす統一行動ゾーン（4月23～27日）の配置を行う。各地連（本）は、統一行動ゾーンに、交渉・回答引き出しを集中させ、中核的組合の早期決着を促進するため、ストライキを含む戦術配置のもとに追い上げをはかる。
- 春闘解決に際しては、次の3点を重視する。
 - 第1＝賃上げと一職場一重点要求の実現
 - 第2＝白タク合法化阻止や地域的政策要求実現にむけた共同の確認
 - 第3＝納得のいく内容での集約（全体的合意）と労働協約締結

2. 白タク合法化阻止、権利確保のたたかいの重点

- 5月23日のハイタク労働8団体共同集会・交渉の成功をめざすとともに、引き続き白タク合法化阻止の宣伝、世論の喚起に全力をあげる
- タクシー事業者と海外プラットフォームとの連携の動きが進展するなかで、2月2日付「見解」の内容にそって経営者に安易な提携を行わないよ

う求めていく。

- 社外の配車アプリの使用に際して、手数料の運転者負担を阻止する。
- 倒産・廃業や経営統合等の動きに警戒心を強め、発生時には即応できる体制を確立できるよう努める。緊急時における本部からのオルグ派遣等については、関係地連（本）と調整の上、必要な対応措置を講じる。

3. 安倍政権退陣、憲法擁護、「働き方改革」阻止、生活向上めざす国民的共同のとりくみ

- 裁量労働データねつ造、森友問題、財務省公文書改ざんで支持率が急落、政治日程がずれ込み窮地に陥っている安倍内閣の総辞職を求め、悪政推進をストップさせるとりくみを強化する。
- 安倍改憲NO! 3000万人署名は、集約日の4月20日までに本部に集中して5月3日の憲法記念日の集計発表に備えるが、引き続き5～6月の全労連憲法闘争集中月間にあわせて署名を広げる。
5月3日に東京・有明臨海防災公園で行われる憲法集会をはじめ、各地の憲法擁護の集会に参加していく。
- ライドシェアと連動する雇用によらない働き方推進を含む「働き方改革」阻止のとりくみを強化し、一括法案の提出、成立の阻止をめざす。
4月15日の最賃・ディーセントワークデー（東京では新宿デモ）をはじめ、各地の行動に参加していく。
- 第89回中央メーデーは5月1日、中央では代々木公園で開催される。中央および全国で開催されるメーデーを大きく成功させるため、中央・地方でとりくみ強化をはかる。

4. 組織拡大を重視し、職場・地域内での加盟促進を

- 組織強化拡大月間（3～5月）前段の到達点をふまえ、すべての地連（本）は、一桁組合の解消、職場内多数派、未組織の組織化の課題を重点にとりくみ強化をはかる。また、ブロック協議会の機能を発揮し、計画されている組織化のための宣伝行動を成功させる。

以 上